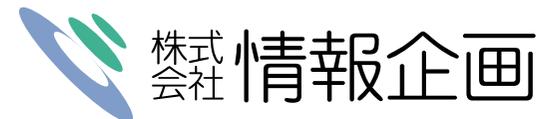


第30期（平成28年9月期） 決算資料

平成28年11月15日 決算説明会

<http://www.iyohokikaku.co.jp>
(東証2部：証券コード 3712)





1. 会社概要

2. 決算概要

- 売上高と経常利益
- 商品別売上高 (SI)
- 商品別売上高 (SS)
- 営業部別売上高
- ユーザー別売上高
- 業界別売上高
- 不動産賃貸事業
- 30期の結果 (1) ~ (4)
- ユーザー数の推移
- 損益計算書
- 製造原価報告書 (一部抜粋)
- 販売費一般管理費明細
- 貸借対照表 (資産)
- 貸借対照表 (負債・純資産)

3. 今期の展開

- 31期計画
- 31期の戦略 (1) ~ (4)
- 出資金管理システム概要
- 融資稟議支援システム概要
- 金融仲介機能のパーソナルマークに係る係数算出概要

4. 経営指標

- 経営成績
- 株式の状況
- 株価推移

5. インフォメーション

- IR活動と免責事項



会社概要

銀行向けシステム開発及びコンサルティング

(平成28年9月末日現在)

設立	昭和61年（1986年）10月1日
市場	東証2部（2003年5月30日 マザーズ上場）
本社	大阪府中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル
資本金	326,625千円
発行済株式総数	4,090,000株
代表者	代表取締役 松岡 仁史（公認会計士）
従業員数 (役員除く)	126名（うち技術者99名・営業14名） 平均年齢（役員除く） 32.9歳 東京 51名 名古屋 11名 大阪 64名



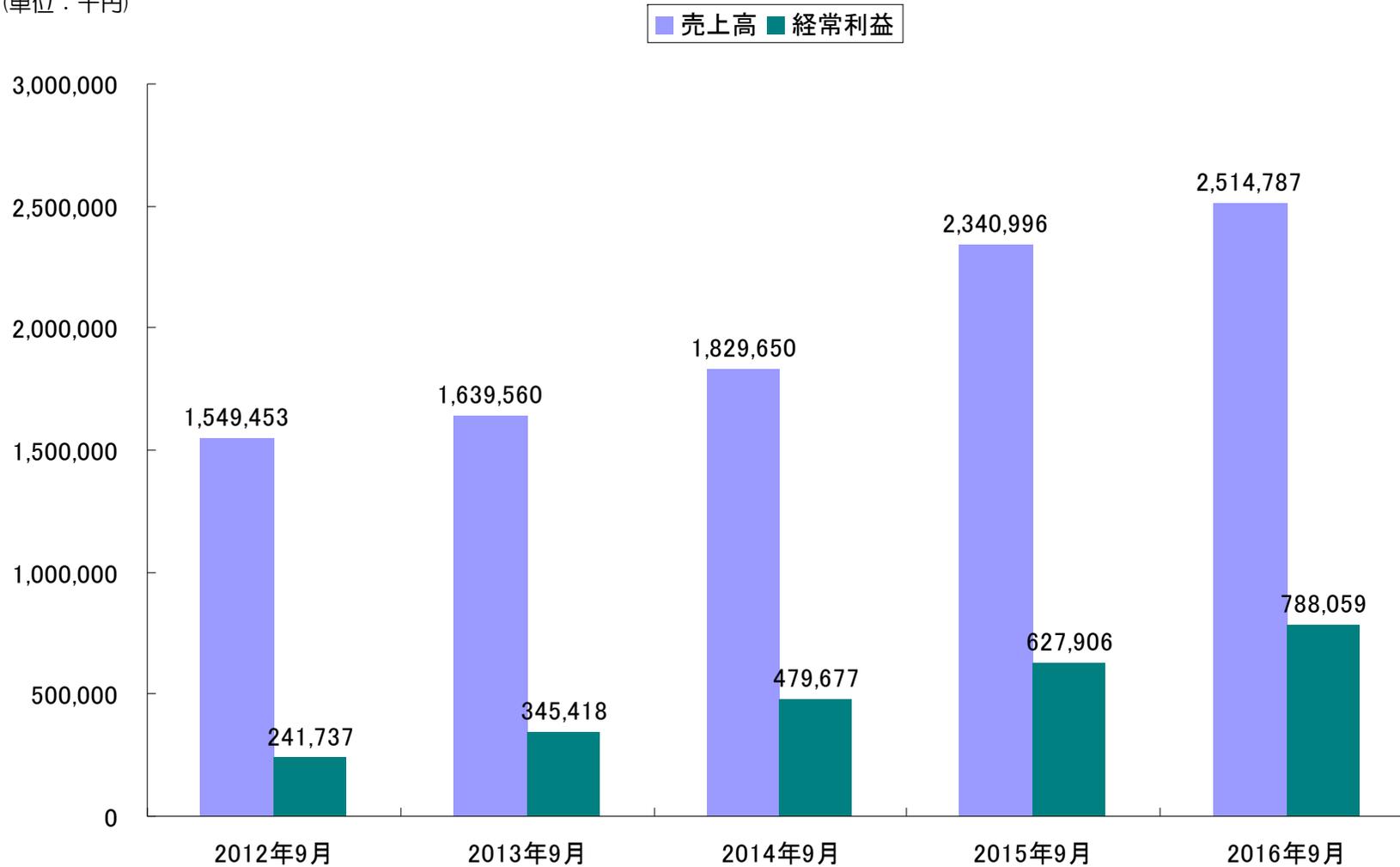
2. 決算概要



売上高と経常利益

Information Planning

(単位：千円)

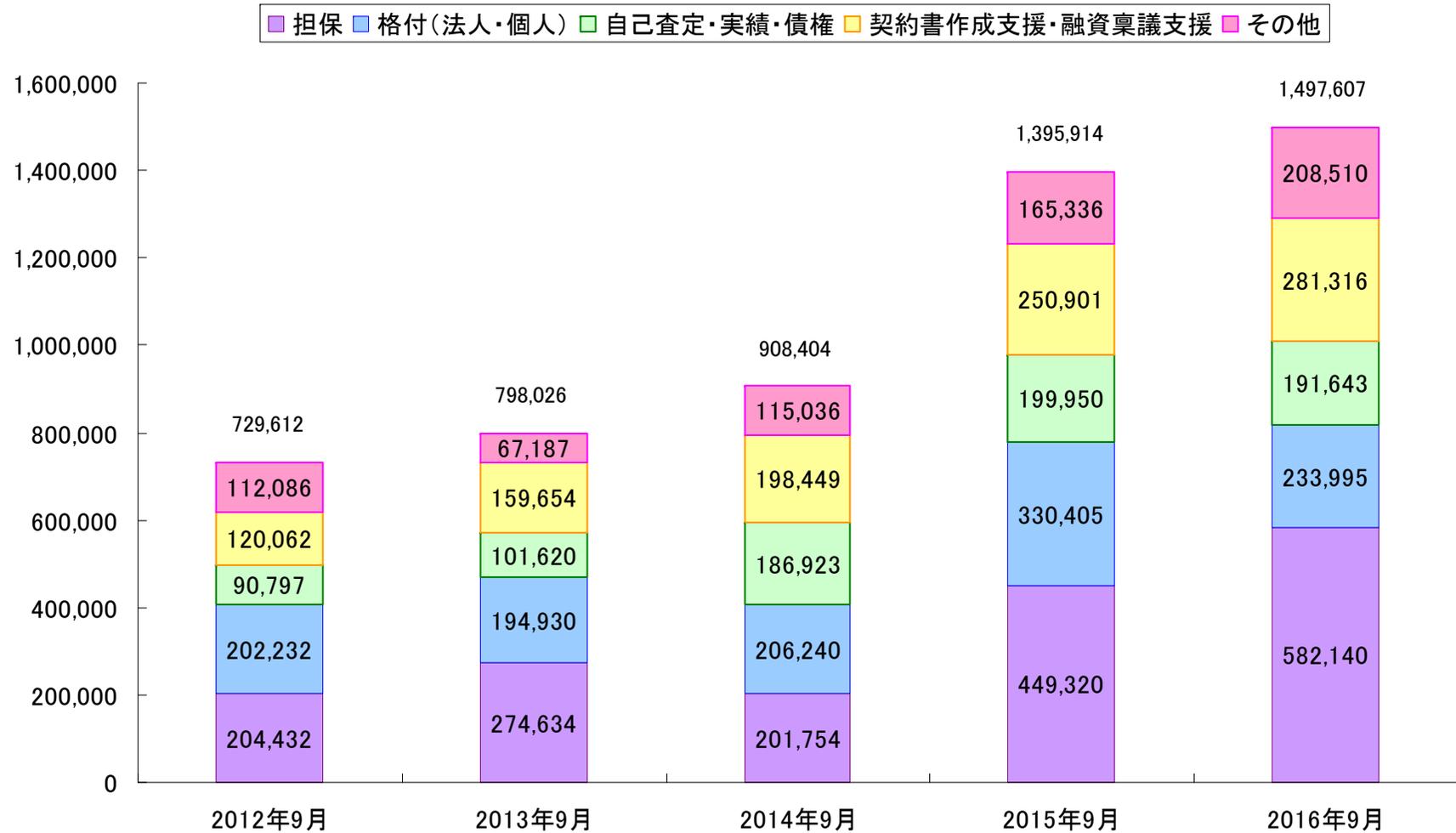




商品別売上高S I (メンテナンス・代行入力を除く)

Information Planning

(単位：千円)



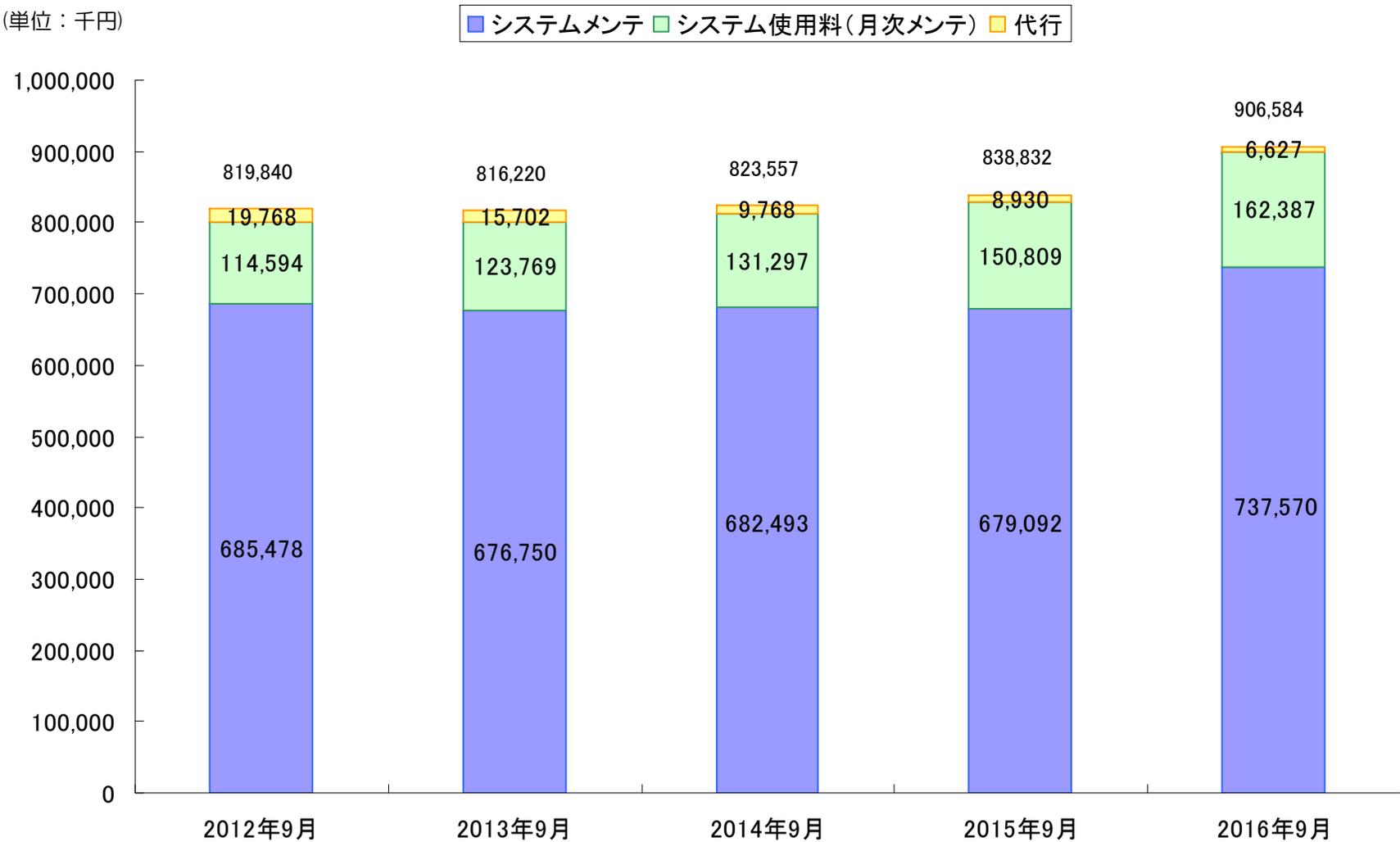
(注1 その他：経営計画／信用リスク計量化／アセット算出／相談／連結／固定資産／出資金管理／決算業務支援／反社会的勢力情報チェック ほか)



商品別売上高SS (メンテナンス・代行入力)

Information Planning

(単位：千円)

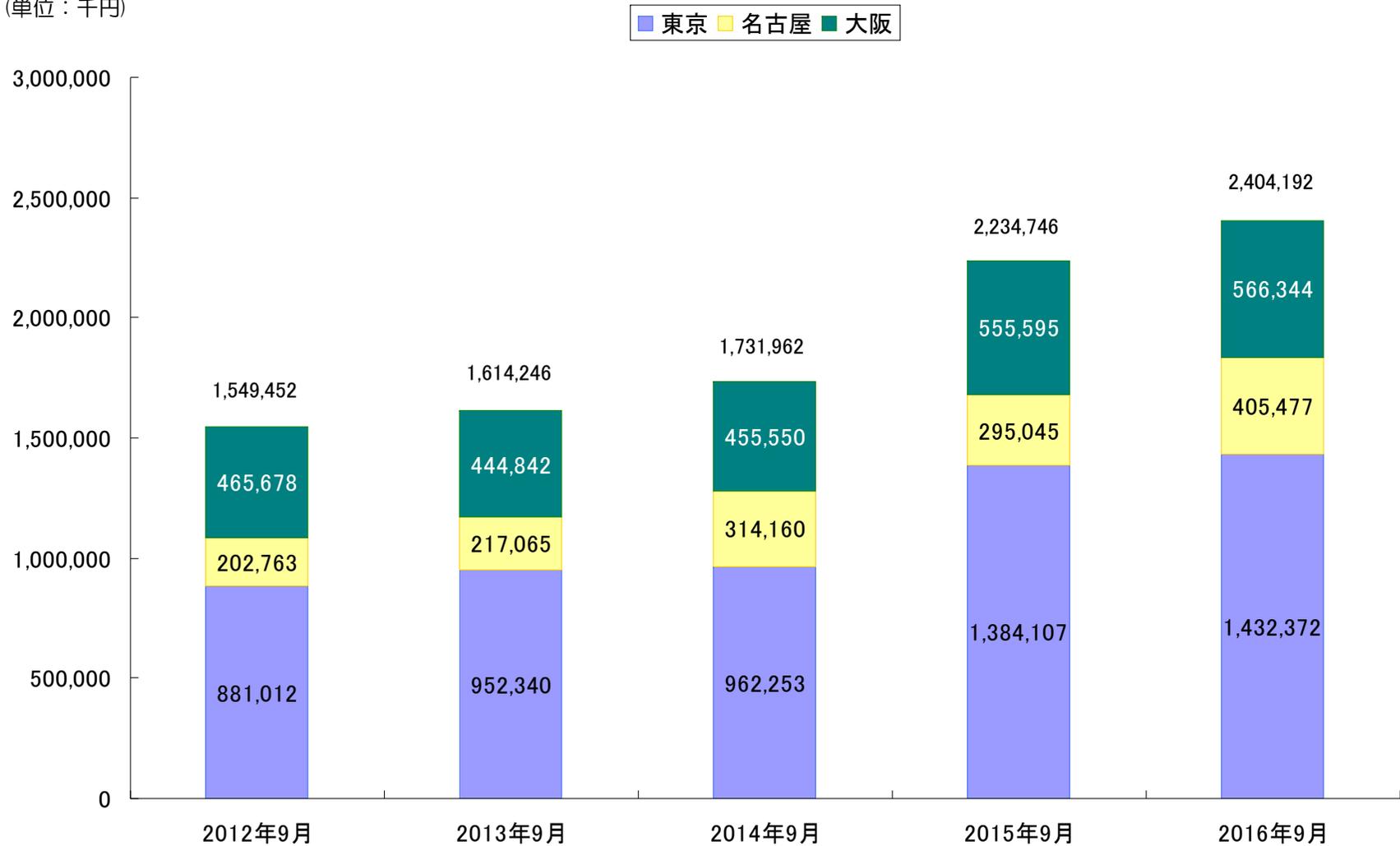




営業部別売上高

Information Planning

(単位：千円)

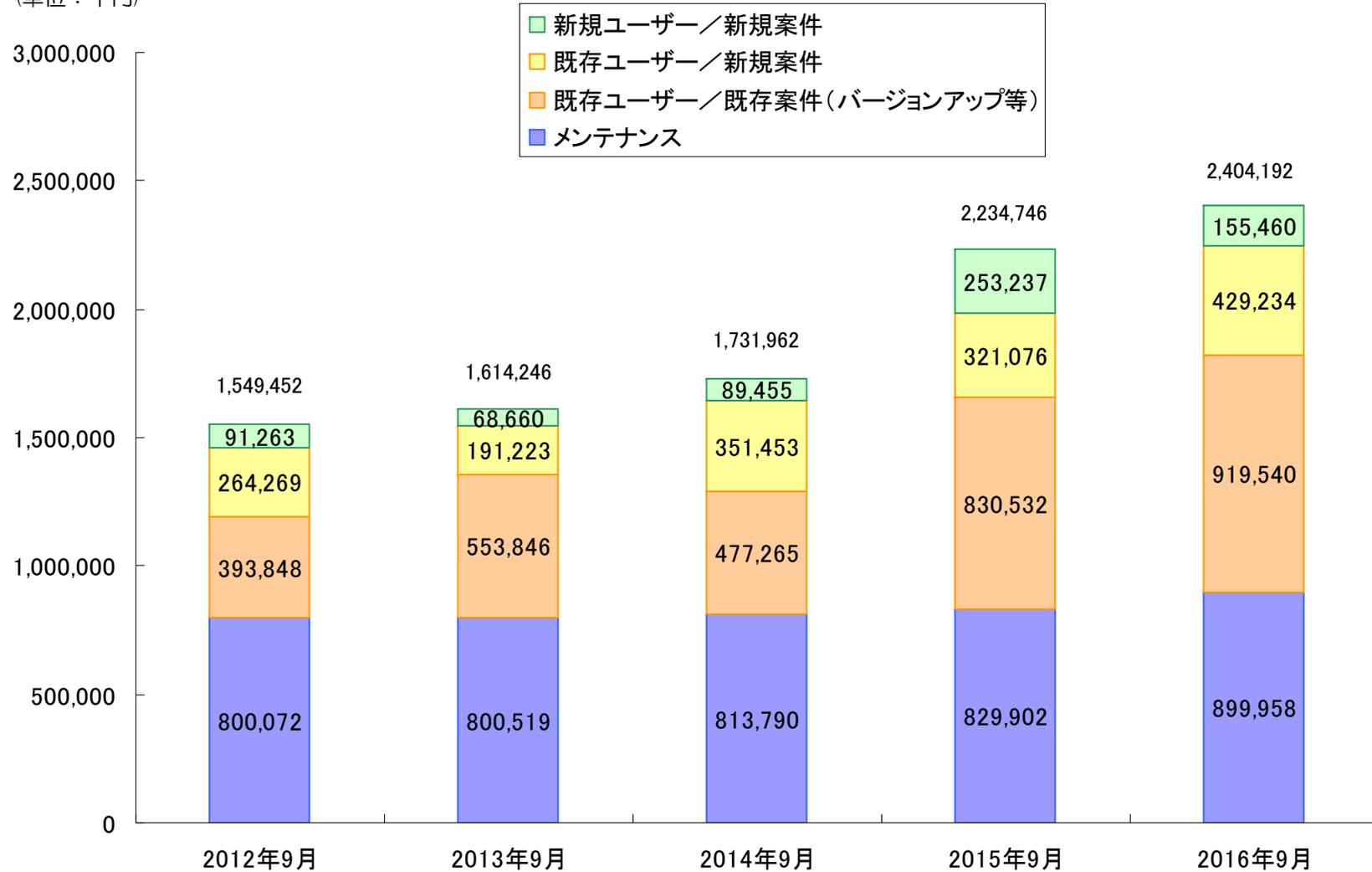




ユーザー別売上高

Information Planning

(単位：千円)

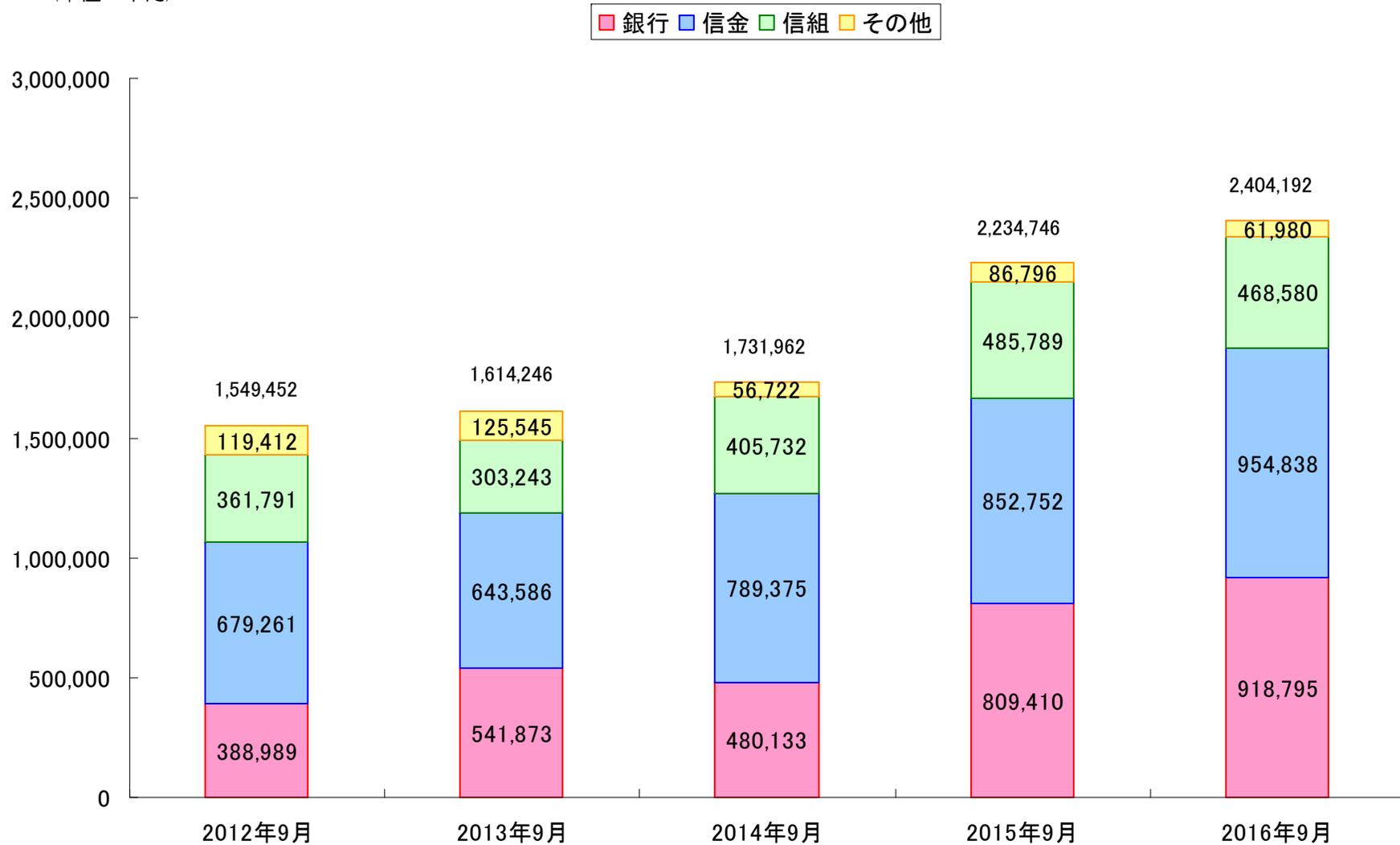




業界別売上高

Information Planning

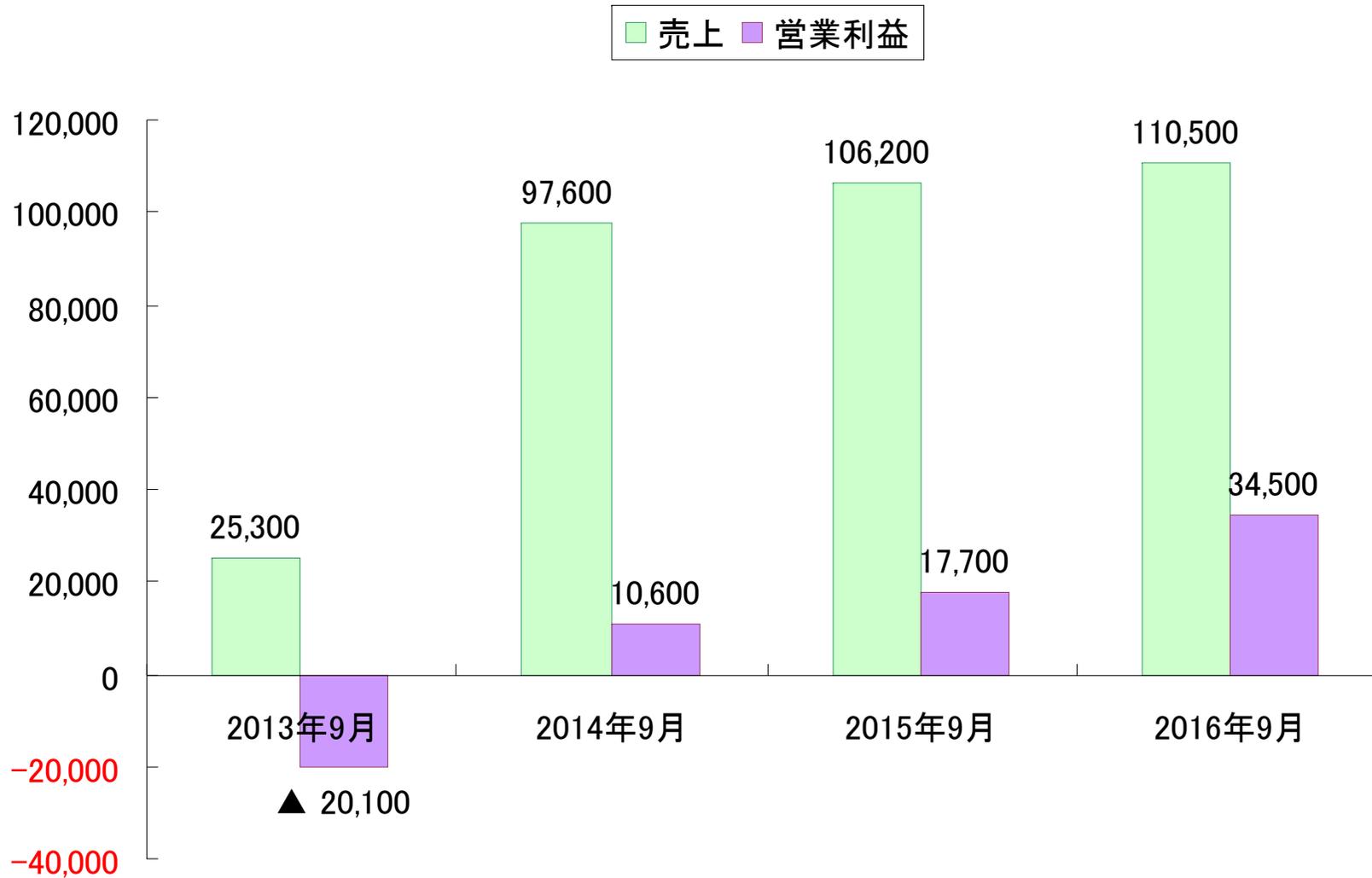
(単位：千円)





不動産賃貸事業

Information Planning





30期の結果（1）

Information Planning

【30期の基本戦略】

- 増収増益
 - ・過去最高額の受注残によりさらに成長
- 中長期的な主要販売先の構造変革
 - ・大手への継続的営業展開 ⇒ 継続セールス中
- 複数の大規模担保システム(業態中央金融機関)の開発終結と稼動支援 ⇒ 開発終了、稼動開始
- 積極的な新商品開発と推進
 - ・出資金管理システム ⇒ 8先
 - ・有価証券管理システム ⇒ 1先
 - ・経費支払事務支援システム ⇒ 7先
 - ・住宅ローン計量化システム ⇒ 1先
 - ・その他
- 競争力の高い既存商品群の継続的販売増強
 - ・貸倒実績率算定・債権償却引当金管理システム ⇒ 2先増加
 - ・契約書作成支援システム ⇒ 22先増加
 - ・反社会的勢力情報チェックシステム ⇒ 12先増加
 - ・総合決算書リーディングシステム ⇒ 10先増加
 - ・科目明細リーディングシステム ⇒ 2先増加



30期の結果 (2)

Information Planning

【大手行・地銀業態への展開】

- 中長期的スパンでの未取引先上位行へのアプローチ（主要販売先の構造変革への挑戦）
 - ・メガバンク 信託銀行上位行 地銀上位行 ⇒ 継続セールス中
 - ・ユーザー行への横展開、侵攻・・・同一行内での利用システムの増加 ⇒ 1先
 - ・財務分野のシステム、保全管理分野のシステム、引当分野のシステム、契約書作成分野のシステム ⇒ 2先
 - ・他社担保ユーザーの当社システムへの更改 ⇒ 3先
 - ・他社財務系システムの当社システムへの更改 ⇒ 2先
- 契約書作成支援システムのシェア向上 ⇒ 3先
- 新商品のアプローチ
 - ・住宅ローン計量化システム ⇒ 未着手
 - ・有価証券管理システム ⇒ 未着手



30期の結果 (3)

Information Planning

【信金業態への展開】

- 未取引先の業態トップ信金への積極的営業展開 ⇒ 継続セールス中

- 新商品の開発と販売展開
 - ・出資金管理（不着管理含む）システムのパイロットユーザー稼動と販売 ⇒ 4信金
 - ・有価証券管理システムの開発とパッケージ化 ⇒ 継続セールス中
 - ・住宅ローン計量化システムのパッケージ販売 ⇒ 1信金
 - ・反社会的勢力情報チェックシステムのパッケージ販売 ⇒ 5信金

- 既存商品の継続販売とシェア向上
 - ・契約書作成支援システム（66信金のユーザー実績を基にトップシェアをさらに拡大） ⇒ 16信金 累計82信金
 - ・簡易型稟議システムの販売拡大（2信金の実績を基に業態内の展開） ⇒ 5信金
 - ・財務分野のシステム、保全管理分野のシステム、引当分野のシステムは継続販売 ⇒ 12信金



30期の結果（4）

Information Planning

【信組業態への展開】

- 既存システムの利用信組数維持と拡大（全12システム ⇒ 全15システム）
 - ・決算書登録（88信組 ⇒ 92信組）・格付システム（89信組 ⇒ 91信組）
 - ・自己査定システム（72信組 ⇒ 75信組）・担保評価管理システム（72信組 ⇒ 76信組）
 - ・反社会的勢力情報チェックシステム（83信組 ⇒ 93信組）・契約書作成支援システム（33信組 ⇒ 42信組）
 - ・決算業務支援システム（29信組 ⇒ 36信組） ・その他5システム ⇒ 8システム
- 決算業務支援システムの利用拡大
 - ・平成28年3月期決算に向けた新規利用先向け説明会開催予定 ⇒ 開催済み
- オールインワンシステムのリニューアルと機能追加
 - ・ユーザー要望対応 ⇒ 31期以降の検討に
 - ・インフラ基盤対応 ⇒ 31期以降の検討に
 - ・稟議システム等機能追加提供システム拡大
 - ・提供システム範囲拡大 ⇒ 決算速報作成支援／融資稟議支援システムの提供が決定
 - ・決算速報作成支援システムの開発提供 ⇒ 開発が終了し、全国の信用組合へ説明会実施。拡販予定
- 新システムの積極的提案とメンテナンス収益の増加
 - ・出資金管理システム ⇒ 4信組
 - ・経費支払管理システム ⇒ 4信組
 - ・有価証券管理システム ⇒ 1信組



ユーザー数の推移

Information Planning

	2010年9月	2011年9月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
担保	180	187	186	185	181	181	176
格付	298	297	300	292	283	279	278
決算書R(法人・個人)	116	145	171	178	190	197	207
自己査定	81	99	105	107	109	133	114
実績率・債権償却	130	146	152	153	161	166	168
計量化	45	46	61	62	63	62	62
契約書	23	28	40	46	90	113	135
融資稟議支援	2	2	2	5	7	9	14
決算業務支援				2	10	34	42
反社会的勢力情報チェック					3	90	102
経費支払事務支援							7



損益計算書

Information Planning

〔単位：千円〕

		2015年9月(実績)	2016年9月(実績)	増減額
売	上	2,340,996	2,514,787	173,791
売	上 原 価	1,176,654	1,167,761	▲ 8,893
売	上 総 利 益	1,164,341	1,347,026	182,685
販売費及び一般管理費		514,963	559,495	44,532
営業利益		649,378	787,530	138,152
	営業外収益	633	529	▲ 104
	営業外費用	22,105	0	▲ 22,105
経常利益		627,905	788,059	160,154
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	7,960	7,960
税引前当期純利益		627,905	780,098	152,193
法人税等		234,618	247,590	12,972
当期純利益		393,287	532,507	139,220

・システム事業
¥2,404,000
・不動産賃貸事業
¥110,000

・会員権評価損
¥7,800
・固定資産除却損
¥160

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



製造原価報告書 (一部抜粋)

Information Planning

〔単位：千円〕

		2015年9月(実績)	2016年9月(実績)	増減額
材 料 費		279,051	272,782	▲ 6,269
	材 料 仕 入 高	279,051	272,782	▲ 6,269
労 務 費		618,821	661,796	▲ 42,975
	賃 金 手 当	372,783	402,593	29,810
	雑 給	29,581	27,262	▲ 2,319
	法 定 福 利 費	68,131	74,064	5,933
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	119,374	127,171	7,797
	そ の 他	28,950	30,704	1,754
経 費		282,698	235,256	▲ 47,442
	外 注 加 工 費	100,015	80,895	▲ 19,120
	賃 借 料	41,567	41,368	▲ 199
	減 価 償 却 費	49,674	46,348	▲ 3,326
	旅 費 交 通 費	33,198	29,598	▲ 3,600
	そ の 他	58,243	37,045	▲ 21,198
当 期 総 製 造 費 用		1,180,570	1,169,835	▲ 10,735

・地図データ
 27期 77,000
 28期 3,000
 29期 135,000
 30期 188,000

・ハード機器/ソフトウェア
 27期 26,000
 28期 64,000
 29期 143,000
 30期 84,000

・アルバイト人数
 (月平均)
 24期 73.2人
 25期 38.8人
 26期 35.0人
 27期 28.5人
 28期 21.6人
 29期 20.7人
 30期 20.0人

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



販売費一般管理費明細

〔単位：千円〕

	2015年9月(実績)	2016年9月(実績)	増減額
役員報酬	122,984	139,808	16,824
給料手当	114,255	116,540	2,285
賞与引当金繰入額	35,911	39,215	3,304
福利厚生費	28,759	29,884	1,125
退職給与	3,610	4,047	437
役員退職給与引当金繰入	16,348	18,525	2,177
広告宣伝費	4,472	7,805	3,333
旅費交通費	27,843	28,693	850
消耗品費	6,262	5,337	▲ 925
支払手数料	42,443	48,376	5,933
賃借料	52,903	52,651	▲ 252
減価償却費	4,128	5,701	1,573
租税公課	10,008	15,070	5,062
研究開発費	9,917	10,159	242
その他	35,112	37,678	2,566
販売費一般管理費合計	514,963	559,495	44,532

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表 (資産)

Information Planning

〔単位：千円〕

		2015年9月30日現在	2016年9月30日現在	増減額
流動資産		1,601,539	2,006,220	404,681
	現金及び預金	1,023,200	1,393,799	370,599
	売掛金	475,907	509,775	33,868
	仕掛品	51,342	55,971	4,629
	前払費用	8,866	8,453	▲ 413
	繰延税金資産(短期)	36,616	31,767	▲ 4,849
	未収収益	3,538	3,780	242
	その他	2,067	2,672	605
固定資産		1,626,808	1,592,299	▲ 34,509
有形固定資産		1,526,964	1,485,421	▲ 41,543
無形固定資産		14,457	15,610	1,153
	ソフトウェア	13,341	14,494	1,153
	その他	1,116	1,116	0
投資その他の資産		85,386	91,267	5,881
	関係会社株式	10,000	10,000	0
	差入保証金	44,399	44,399	0
	会員権	20,650	12,850	▲ 7,800
	繰延税金資産(長期)	8,786	23,667	14,881
	従業員に対する長期貸付金	1,550	350	▲ 1,200
資産合計		3,228,347	3,598,520	370,173

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表（負債・純資産）

〔単位：千円〕

		2015年9月30日現在	2016年9月30日現在	増減額
流	動	734,571	711,677	▲ 22,894
	買掛金	66,130	45,364	▲ 20,766
	未払金	76,497	78,383	1,886
	未払法人税等	171,185	147,537	▲ 23,648
	未払消費税	41,303	51,923	10,620
	製品保証引当金	8,075	1,075	▲ 7,000
	前受収益	297,197	308,673	11,476
	預り金	7,335	8,119	784
	賞与引当金	64,845	69,038	4,193
	その他	2,000	1,561	▲ 439
固	定	285,357	296,663	11,306
	役員退職慰労引当金	233,154	246,979	13,825
	長期預り保証金	52,203	49,683	▲ 2,520
負	債	1,019,929	1,008,341	▲ 11,588
資	本	326,625	326,625	0
資	本	365,175	365,175	0
利	益	2,280,567	2,662,329	381,762
	利益準備金	1,816	1,816	0
	繰越利益剰余金	2,278,751	2,660,513	381,762
自	己	▲ 763,950	▲ 763,950	0
株	主	2,208,417	2,590,179	381,762
純	資	2,208,417	2,590,179	381,762
負	債	3,228,347	3,598,520	370,173

（注） 千円未満は切り捨てて表示しております。



3. 今期の展開



31期計画

〔単位：千円〕

		2016年9月(実績)	2017年9月(計画)	増減額
売	上	2,514,787	2,300,000	▲ 214,787
売	上 原 価	1,167,761	1,100,000	▲ 67,761
売	上 総 利 益	1,347,026	1,200,000	▲ 147,026
販売費及び一般管理費		559,495	600,000	40,505
営業利益		787,530	600,000	▲ 187,530
	営業外収益	529	0	▲ 529
	営業外費用	0	0	0
経常利益		788,059	600,000	▲ 188,059
	特別利益	0	0	0
	特別損失	7,960	0	▲ 7,960
税引前当期純利益		780,098	600,000	▲ 180,098
法人税等		247,590	200,000	▲ 47,590
当期純利益		532,507	400,000	▲ 132,507

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



31期の戦略（1）

Information Planning

【マーケット基盤の強化とシェア拡大】

- マーケット（顧客）基盤を固めるとともに、弊社の強みを活かしシェア拡大を図る。

【新商品の開発及び販売】

- 新規投入商品の拡販
 - ・出資金管理システム
 - ・有価証券管理システム
- 金融行政の方向にマッチしたタイムリーな商品開発
 - ・事業性評価システム（ベンチマーク含む）の開発
- 積極的な新商品開発
 - ・営業店向け事務支援およびナビゲーションシステムの開発
 - ・人事管理システムの開発

【既存商品の継続的販売増強】

- 融資稟議支援システムの大幅な拡販（同一地域共同購入）
- 競争力の高い既存商品群の継続的販売増強
 - ・契約書作成支援システム
 - ・総合決算書リーディングシステム
 - ・担保不動産評価管理システム



31期の戦略(2)

Information Planning

【大手行・地銀への展開】

- 中長期的に上位行へのアプローチ展開（案件発掘）
 - ・契約書作成支援システム
 - ・他社担保システム利用先の当社システムへの更改
 - ・他社財務分野システム利用先の当社システムへの更改
- ユーザー行での深耕活動
 - ・横展開（部門間）による行内での利用システムの増加
 - ・既存システムを活かし、有機的に結合出来る新機能、新システムを提案



31期の戦略(3)

Information Planning

【信金業態への展開】

- 融資稟議支援システムの大幅な拡販（同一地域共同購入）
- 事業性評価（ベンチマーク対応型）の開発販売
- 営業店向け事務支援およびナビゲーションシステムの開発提供
- 新規投入商品の拡販
 - ・出資金管理システムのパッケージ販売
 - ・有価証券管理システムのパッケージ販売
- 既存商品の継続販売とシェア向上
 - ・契約書作成支援システム
 - ・固定資産管理システム
 - ・経費支払事務支援システム
 - ・反社会的勢力情報チェックシステム



31期の戦略（4）

Information Planning

【信組業態への展開】

- 融資稟議支援システム提供開始
 - ・3月全国説明会、5月パイロットユーザー試行、7月リリース

- 既存システムの利用信用組合数維持と拡大（全15システム）
 - ・決算書登録（93信組）・格付システム（92信組）・自己査定支援システム（76信組）
 - ・担保不動産評価管理システム（75信組）・反社会的勢力情報チェックシステム（93信組）
 - ・契約書作成支援システム（42信組）
 - ・決算業務支援システム（36信組）　　その他8システム

- オールインワンシステムのリニューアルと機能追加
 - ・ユーザー要望対応
 - ・インフラ基盤対応（DB、最新OS対応）

- 新システムの積極的提案とメンテナンス収益の増加
 - ・出資金管理システム
 - ・経費支払事務支援システム
 - ・有価証券管理システム



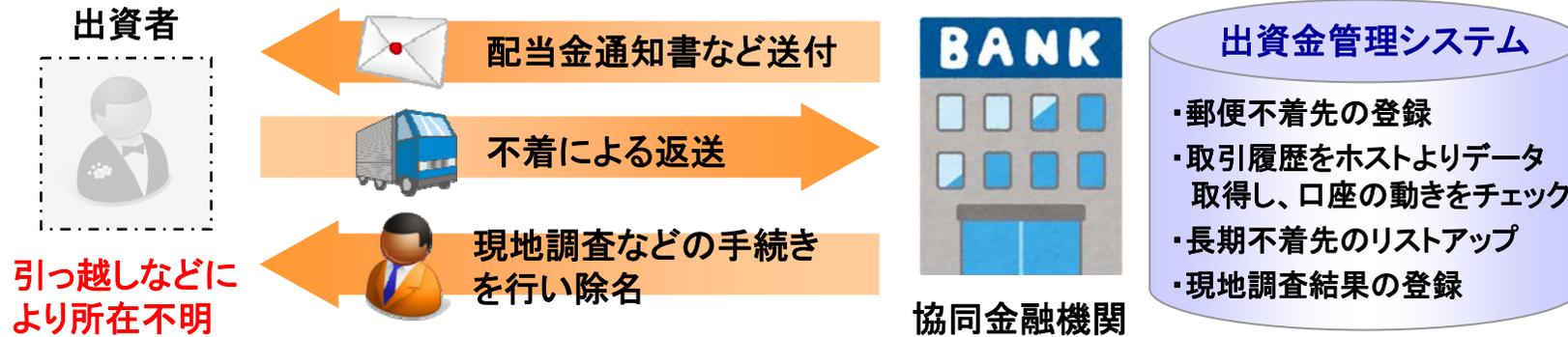
出資金管理システム概要

Information Planning

出資金によって運営される協同金融機関(信用金庫、信用組合、JA等)を対象としたシステムです。
出資受付、譲渡・脱退、不着管理に至るまでの出資業務全般を支援し、効率化・省力化を実現します。

大機能1「不着管理機能」

信用金庫法施行規則改正等により会員の除名に関する事項が明確化。
配当金通知書の不着状況や取引状況等をシステムで登録・把握することで、
除名対象者の厳正な管理を行います。



大機能2「出資受付管理」

出資加入・増口、譲渡・脱退等をシステムで受け付け、出資内容をデータベース化することで、出資証券の不発行を実現します。

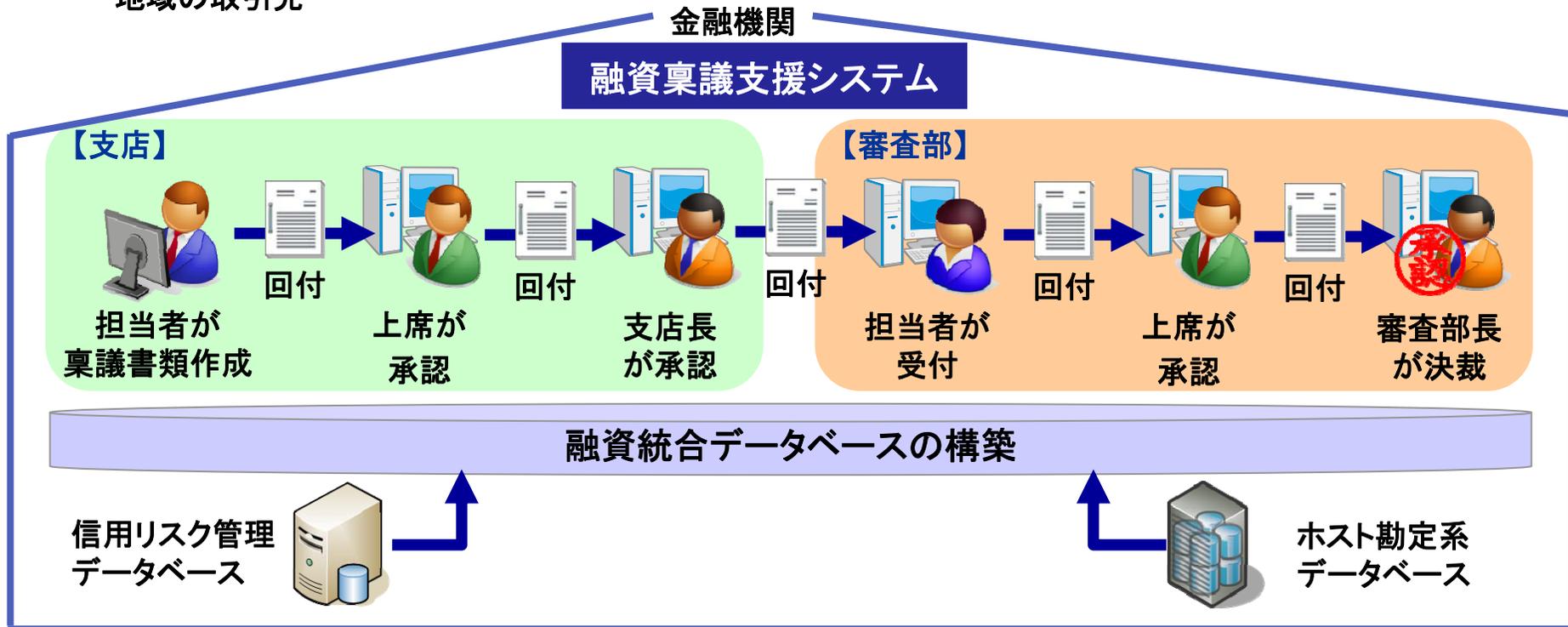
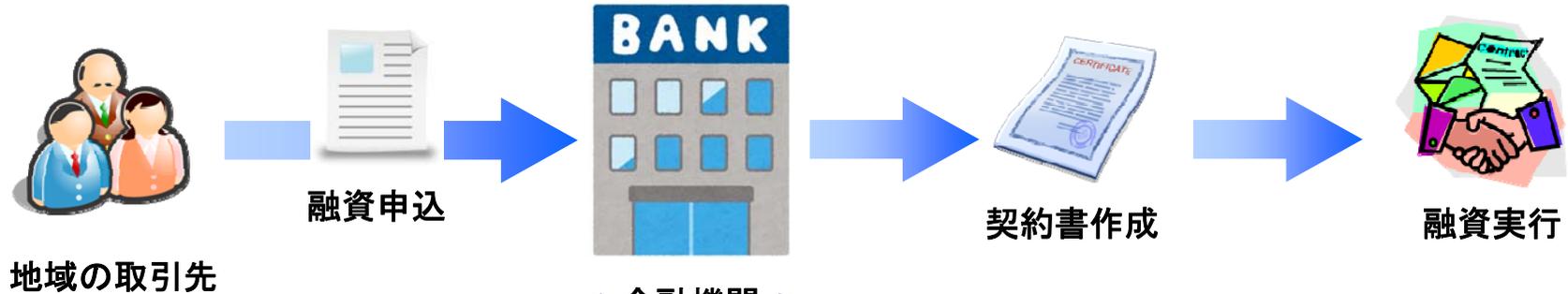




融資稟議支援システム概要

Information Planning

各システムで分散している情報を融資統合データベースに集約することで、金融機関の「稟議書類作成の自動化」を行い、システム管理で「稟議回付・決裁のスピードアップ」を実現します。

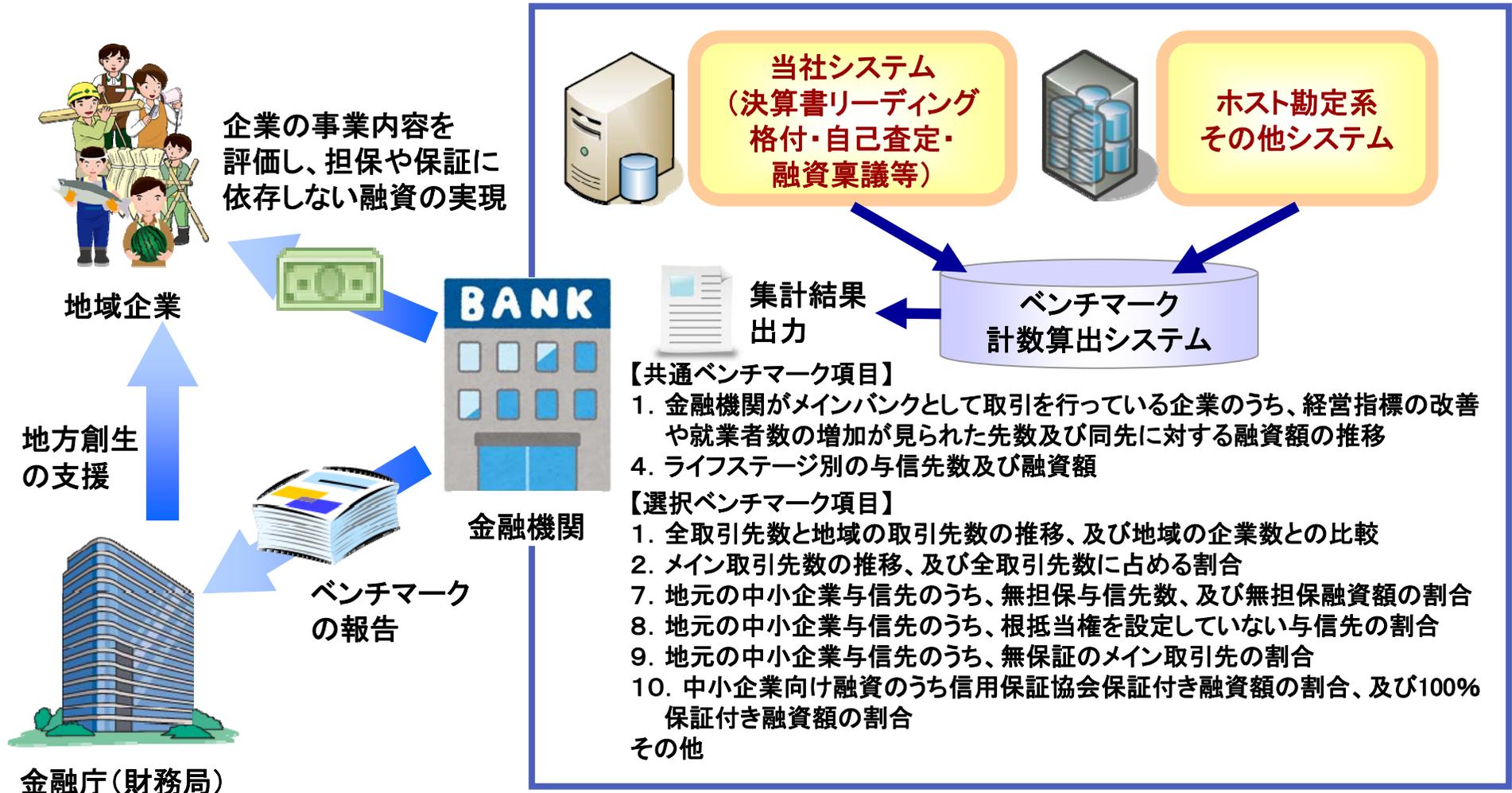




金融仲介機能のベンチマークに係る係数算出概要

Information Planning

平成28年9月に金融庁から公表された「金融仲介機能のベンチマーク(地域企業の事業活性化のために金融機関がどの程度支援しているかを図る指標)」について、当社システムやホストコンピュータで保持している様々なデータを元に自動集計し、ベンチマーク資料を出力します。これにより各金融機関での当局への集計・報告業務を効率化します。





4. 経営指標



経営成績

Information Planning

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2011年9月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
売上高 (千円)	1,618,652	1,549,452	1,639,560	1,829,650	2,340,996	2,514,787
経常利益 (千円)	189,968	241,737	345,418	479,676	627,905	788,059
当期純利益 (千円)	54,210	124,055	211,679	284,664	393,287	532,507
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
純資産額 (千円)	2,267,237	2,310,292	2,440,972	2,644,578	2,208,417	2,590,179
総資産額 (千円)	2,903,326	3,044,361	3,164,540	3,526,340	3,228,347	3,598,520
売上総利益率 (%)	50.2	49.1	51.8	54.1	49.7	53.6
売上高経常利益率 (%)	11.7	15.6	21.1	26.2	26.8	31.3
自己資本利益率 (%)	2.4	5.4	8.9	11.2	16.2	22.2
自己資本比率 (%)	78.1	75.9	77.1	75.0	68.4	72.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



株式の状況

Information Planning

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2011年9月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
発行済株式総数 (株)	40,900	40,900	40,900	4,090,000	4,090,000	4,090,000
1株当たり純資産額 (円)	55,981	57,044	60,270	652.99	659.24	773.20
1株当たり当期純利益 (円)	1,338	3,063	5,226	70.29	106.60	158.96
1株当たり配当額 (年額) (円)	2,000	2,000	2,000	25	38	50
9月末時点株価 (円)	51,200	52,800	80,400	935	1,485	1,376
株価収益率(PER) (倍)	38.3	17.2	15.4	13.3	13.9	8.7
純資産倍率(PBR) (倍)	0.9	0.9	1.3	1.4	2.3	1.8
配当性向 (%)	149.4	65.3	38.3	35.6	35.6	31.5
配当利回り (%)	3.9	3.8	2.5	2.7	2.6	3.6

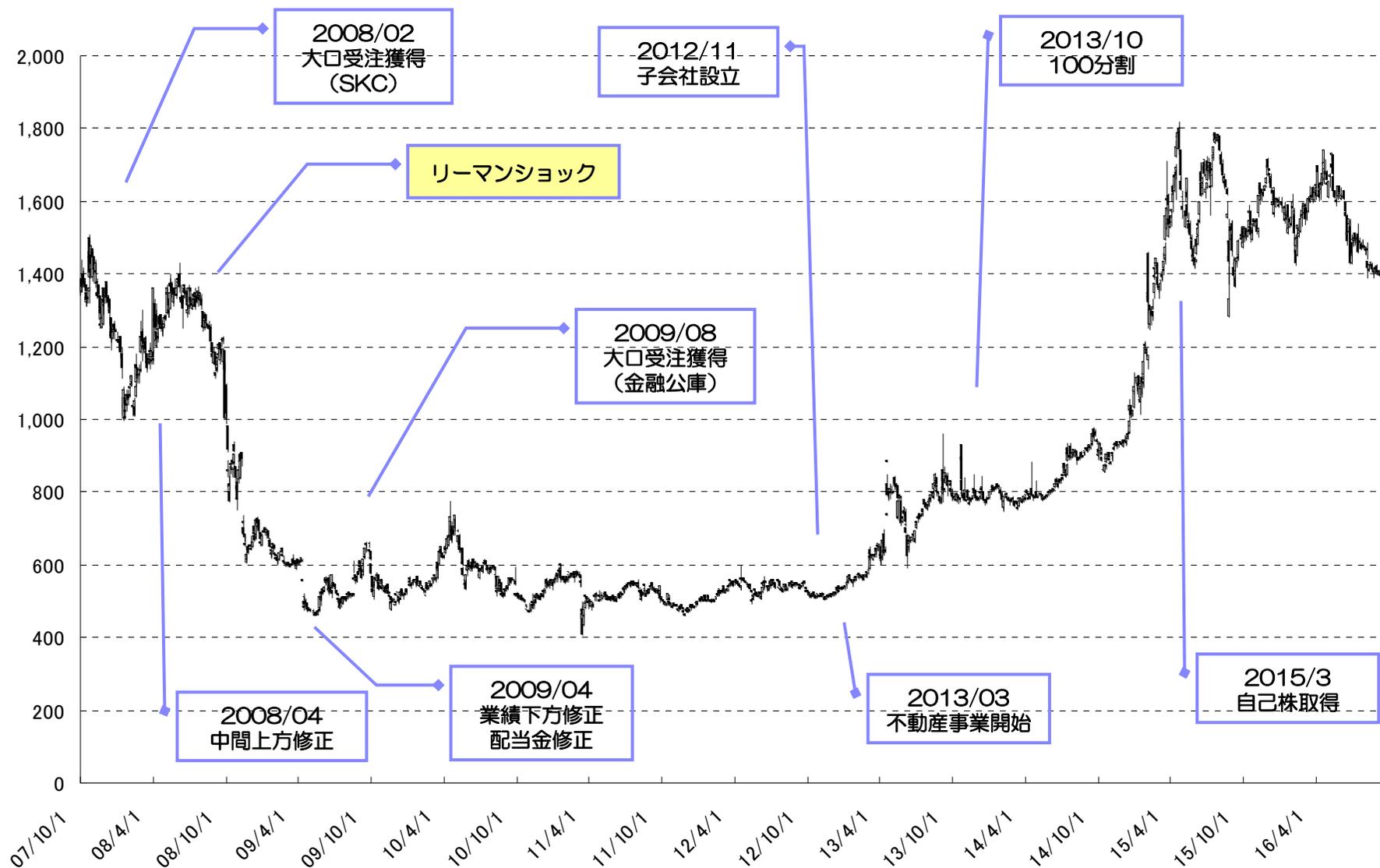
(注)

1. 発行済株式総数は自己株式を含んでおります。
2. 1株当たり純資産額は自己株式を除く、発行済株式数にて算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均株式数にて算出しております。
4. 28期首に100分割を行っております。



株価推移

Information Planning



※ 2003年11月に2分割・2007年10月に2分割・2013年10月に100分割しております。株価は分割後の数値に換算しております。

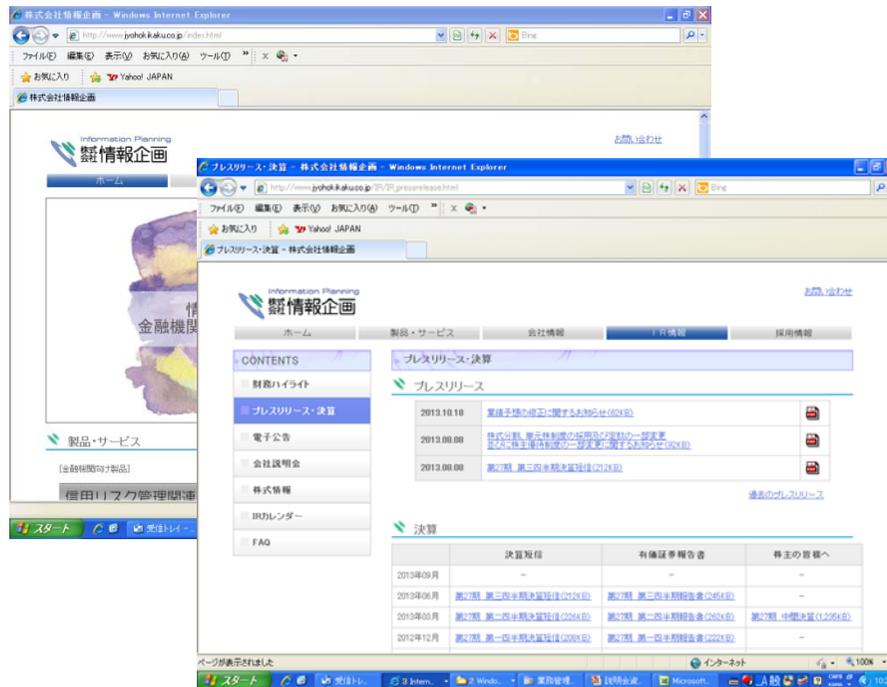


5. インフォメーション



IR活動と免責事項

Information Planning



URL <http://www.jyohokikaku.co.jp>

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、特にIR活動の一環として、適時IR情報を掲載することで、投資家の方々に対して公平な情報開示を行ってまいります。

お問合せ先

株式会社情報企画 管理部

Tel 06-6265-8530 Fax 06-6265-8536

E-mail info-plan@jyohokikaku.co.jp

本資料は、平成28年9月期（第30期）までの業績及び今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、さまざまな要因により変動することがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。